

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市横山町19番7号
【電話番号】	0426（44）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部総務課長 三浦 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市横山町19番7号
【電話番号】	0426（44）6516
【事務連絡者氏名】	管理部総務課長 三浦 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,603,950	1,891,904	1,786,143	3,160,756	3,371,698
経常利益 (千円)	196,349	315,963	274,298	375,485	496,740
中間(当期)純利益(千円)	106,408	180,199	167,069	195,304	280,473
純資産額 (千円)	1,702,201	1,889,511	2,066,673	1,790,722	1,990,457
総資産額 (千円)	2,893,507	2,808,734	3,137,503	2,829,114	2,889,909
1株当たり純資産額 (円)	250.34	277.89	304.01	261.15	290.56
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.65	26.50	24.57	26.52	39.04
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	67.3	65.9	63.3	68.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	608,263	55,135	114,446	302,612	411,754
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	24,610	63,872	164,526	28,549	94,112
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	13,880	88,876	79,984	184,760	109,756
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	452,147	485,364	820,768	582,978	790,863
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (人)	92 [2]	100 [2]	106 [1]	93 [2]	101 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,603,950	1,891,904	1,786,143	3,160,756	3,371,698
経常利益 (千円)	179,369	292,933	282,413	332,897	450,078
中間(当期)純利益 (千円)	101,396	166,150	184,625	173,829	256,971
資本金 (千円)	415,500	415,500	415,500	415,500	415,500
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,656,330	1,812,656	1,997,169	1,729,980	1,904,957
総資産額 (千円)	2,837,939	2,714,883	3,045,130	2,766,921	2,802,973
1株当たり純資産額 (円)	243.59	266.59	293.79	252.22	277.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.91	24.44	27.16	23.36	35.59
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10.0	12.0
自己資本比率 (%)	58.4	66.8	65.6	62.5	68.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (人)	92 [2]	100 [2]	106 [1]	93 [2]	101 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	106（1）
合計	106（1）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2．当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社（共通）として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	106（1）
---------	--------

- （注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の上向きを背景に、大局的には緩やかな回復基調で推移しました。

また、米国におきましては、原油価格の高騰やハリケーンによる甚大な被害による影響が懸念されたものの、個人消費や設備投資は依然として堅調で、景気は底堅く推移しております。

このような状況の中で、当社は新製品の開発をすすめ新たな需要を喚起する一方、設備投資による生産工程の合理化をすすめてまいりました。当中間連結会計期間におきましては主に米国市場向けの家具・車輛用、手袋用、その他の販売がいずれも前年同期の実績を上回りました。しかしながら衣料用売上は、国内及びEC両市場の販売不振が影響し、前年同期の実績を大幅に下回りました。

一方、外国為替相場は、前連結会計年度に比べ円安米ドル高基調で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17億8千6百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2億3千3百万円（同10.3%減）、経常利益は2億7千4百万円（同13.2%減）、中間純利益は1億6千7百万円（同7.3%減）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高（千円）	構成比（％）	前年同期実績（千円）	前年同期比（％）
湿式合成皮革	衣料用	247,356	13.8	504,858	49.0
	家具・車輛用	1,001,684	56.1	929,942	107.7
	手袋用	400,571	22.4	337,273	118.8
	その他	115,566	6.5	89,325	129.4
	計	1,765,179	98.8	1,861,399	94.8
その他	溶剤（DMF）	20,963	1.2	30,504	68.7
合計		1,786,143	100.0	1,891,904	94.4

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

衣 料 用

アパレル業界におけるわが社製品への評価は依然として高いものの、ファッショントレンドの変化により予想以上に販売市場が悪く、大きく売上が落ち込みました。この結果、衣料用の売上高は2億4千7百万円（前年同期比51.0%の減収）となりました。

家具・車輛用

国内家具向けは依然低調に推移しておりますが、家具メーカーも新商品の開発・販売にあたっており需要が回復する傾向にあります。

また米国向けは、ガソリン価格の上昇と高金利の影響でRV用途の販売は不振となっておりますが、一方で景気は堅調であったため、家具用・飛行機用・ボート用が販売数量を増やしました。この結果、家具・車輛用の売上高は10億1百万円（同7.7%の増収）となりました。

手 袋 用

手袋用の本皮の仕入価額が上昇し、その反動で当社の一部商品単価にも値下圧力がかかりました。しかし、主要納入先の需要が伸びたため、手袋用の売上高は4億円（同18.8%の増収）となりました。

そ の 他

時計・宝飾箱用途向けは国内・海外向けが順調に推移しました。米国向けのその他用途の開発が進み、数点の企画商品が試験的に採用されました。この結果、その他用途は順調に推移し売上高は1億1千5百万円（同29.4%の増収）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の2億7千4百万円（前年同期比8.0%減少）の計上及び借入金の増加1億6千1百万円があったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ3億3千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には8億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億1千4百万円（同5千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が2億7千4百万円、売上債権の増加1億6千1百万円、たな卸資産の減少7千万円、仕入債務の減少4千1百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億6千4百万円（同1億円の増加）となりました。これは主に建設仮勘定の増加1億4千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は7千9百万円（同1億6千8百万円の増加）となりました。これは配当金の支払があったものの借入金の増加があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額（千円）	前年同期比（％）
湿式合成皮革	衣料用	205,377	47.0
	家具・車輛用	954,164	107.9
	手袋用	388,575	118.2
	その他	118,392	135.2
	計	1,666,510	95.9
その他	溶剤（DMF）	20,963	173.2
合計		1,687,474	97.2

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
湿式合成皮革	衣料用	108,060	25.4	119,188	63.2
	家具・車輛用	886,553	96.8	165,059	62.4
	手袋用	441,818	116.0	50,364	68.2
	その他	76,541	101.3	25,902	56.2
	合計	1,512,973	84.2	360,514	62.9

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．副産物として生ずる溶剤（DMF）は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	247,356	49.0
	家具・車輛用	1,001,684	107.7
	手袋用	400,571	118.8
	その他	115,566	129.4
	計	1,765,179	94.8
その他	溶剤(DMF)	20,963	68.7
合計		1,786,143	94.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ultra Fabrics, LLC (米国)	897,806	47.5	988,422	55.3
Acushnet FootJoy (Thailand)Limited	229,666	12.1	310,296	17.4

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造加工後の廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発の目的は、日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することにより、当社の維持・発展を確実にすることにあります。

この目的を達成するために、当社ではISO9001に基づく開発システムを整備し、これを日々運用しております。このシステムには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化がはかられます。

開発業務に直接携わる部署は技術部開発課及び埼玉事業所製造技術課であり、現在11名が当該業務に従事しており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3千2百万円であります。両課とも新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、使用原材料の改質、加工方法及び性能評価法のそれぞれについてより高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進する上で必要な課題となっております。

なお、現在の主な研究テーマ及び成果は以下のとおりであります。

研究テーマ

衣料用

- ・ファッション性の追求（染色加工、着古し感の表現、極薄タイプ、不織物ベースの採用）

家具・車輛用

- ・機能性の付与（通気性、難燃性など）

表装材

- ・真空成形などの二次加工に適した表装材の開発

環境対策

- ・有機溶剤の使用低減を目的とした無溶剤樹脂の検討

研究成果

車輛用内装材の量産化（Scenic, Verona, Ultratech Auto）

IT機器表装材の試験的採用（Fiore Nylon, S.Helen Nylon）

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日		6,800,000		415,500		240,120

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22 投資育成ビル	1,702	25.03
小池 譲二	東京都八王子市絹ヶ丘2-27-3	447	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	328	4.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	280	4.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	280	4.12
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	280	4.12
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	260	3.82
藤村 節夫	東京三鷹市井口1-8-10	255	3.76
第一化成従業員持株会	東京都八王子市横山町19-7	202	2.97
計	-	4,309	63.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,000	6,785	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	6,800,000		
総株主の議決権		6,785	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市横山町19番7号	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

(注) 上記自己株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	415	450	448	476	474	460
最低(円)	400	415	415	435	451	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		485,364		820,768		790,863	
2. 受取手形及び売掛 金		1,071,775		857,139		695,790	
3. たな卸資産		217,251		273,254		343,762	
4. 繰延税金資産		29,064		35,352		30,190	
5. その他		28,059		58,900		61,599	
流動資産合計		1,831,516	65.2	2,045,416	65.2	1,922,205	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		205,638		197,104		203,175	
(2) 機械装置及び運 搬具		188,967		172,926		181,736	
(3) 土地		230,259		230,259		230,259	
(4) 建設仮勘定				145,930			
(5) その他		23,270	23.1	21,014	24.4	22,129	22.0
2. 無形固定資産		5,625	0.2	5,358	0.2	4,847	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		51,922		42,579		49,509	
(2) その他		271,533	11.5	276,913	10.2	276,045	11.3
固定資産合計		977,218	34.8	1,092,086	34.8	967,703	33.5
資産合計		2,808,734	100.0	3,137,503	100.0	2,889,909	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		293,717		268,084		309,796	
2. 短期借入金	2	200,000		250,000		200,000	
3. 1年以内に返済予 定の長期借入金	2	41,760		50,760		41,760	
4. 未払法人税等		64,690		98,698		72,324	
5. 賞与引当金		38,800		46,900		35,500	
6. その他		71,326		77,175		55,426	
流動負債合計		710,293	25.3	791,617	25.2	714,807	24.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	113,320		195,010		92,440	
2. 繰延税金負債						333	
3. 退職給付引当金		7,442					
4. 役員退職慰労引当金		88,167		84,202		91,871	
固定負債合計		208,929	7.4	279,212	8.9	184,644	6.4
負債合計		919,223	32.7	1,070,829	34.1	899,452	31.1
(資本の部)							
資本金		415,500	14.8	415,500	13.2	415,500	14.4
資本剰余金		240,120	8.5	240,120	7.7	240,120	8.3
利益剰余金		1,232,589	43.9	1,403,348	44.7	1,332,864	46.1
その他有価証券評価 差額金		1,479	0.1	8,508	0.3	2,416	0.1
自己株式		177	0.0	802	0.0	444	0.0
資本合計		1,889,511	67.3	2,066,673	65.9	1,990,457	68.9
負債及び資本合計		2,808,734	100.0	3,137,503	100.0	2,889,909	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	1,891,904	100.0	1,786,143	100.0	3,371,698	100.0			
売上原価		1,365,690	72.2	1,293,329	72.4	2,453,423	72.8			
売上総利益		526,214	27.8	492,814	27.6	918,275	27.2			
販売費及び一般管理費		265,883	14.0	259,420	14.5	516,112	15.3			
営業利益		260,331	13.8	233,393	13.1	402,162	11.9			
営業外収益										
1.受取利息		45		13		82				
2.受取配当金		2,167		1,077		2,228				
3.有限責任会社投資利益		26,792		24,676		53,476				
4.仕入割引		15,002		13,640		27,634				
5.保険料積立金払戻差益		13,313		504		13,313				
6.その他		1,874	59,196	3.1	3,725	43,638	2.4	4,394	101,129	3.0
営業外費用										
1.支払利息		2,688		2,438		5,459				
2.その他		874	3,563	0.2	296	2,734	0.1	1,091	6,550	0.2
経常利益			315,963	16.7	274,298	15.4	496,740	14.7		
特別利益										
1.投資有価証券売却益		33	33	0.0			33	33	0.0	
特別損失										
1.機械装置及び運搬具除却損							775			
2.工具器具備品除却損		26					595			
3.建物除却損					120					
4.役員退職慰労金		18,142					18,142			
5.ゴルフ会員権評価損						6,576				
6.ゴルフ会員権売却損				100						
7.その他		18,168	1.0	220	0.0	365	26,454	0.8		
税金等調整前中間(当期)純利益		297,828	15.7	274,078	15.4	470,318	13.9			
法人税、住民税及び事業税	67,353			109,649		138,674				
法人税等調整額	50,275	117,629	6.2	2,640	107,009	6.0	51,170	189,844	5.6	
中間(当期)純利益		180,199	9.5	167,069	9.4	280,473	8.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			240,120		240,120		240,120
資本剰余金中間期末 (期末)残高			240,120		240,120		240,120
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,135,386		1,332,864		1,135,386
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		180,199	180,199	167,069	167,069	280,473	280,473
利益剰余金減少高							
1. 配当金		67,996		81,585		67,996	
2. 役員賞与		15,000	82,996	15,000	96,585	15,000	82,996
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,232,589		1,403,348		1,332,864

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		297,828	274,078	470,318
減価償却費		33,600	32,057	71,922
賞与引当金の増加額		6,800	11,400	3,500
退職給付引当金の減 少額		4,366		11,808
役員退職慰労引当金 の減少額		130,111	7,669	126,407
保険料積立金の解約 による収入		121,469	11,948	108,155
受取利息及び受取配 当金		29,004	25,767	55,786
支払利息		2,688	2,438	5,459
投資有価証券売却益		33		33
有形固定資産除却損		26	120	1,736
ゴルフ会員権評価損				6,576
ゴルフ会員権売却損			100	
売上債権の増減額		299,633	161,349	76,351
たな卸資産の増減額		73,606	70,507	52,903
仕入債務の増減額		2,540	41,712	13,538
役員賞与の支払額		15,000	15,000	15,000
その他		36,122	15,919	1,506
小計		91,453	167,070	494,115
利息及び配当金の受 取額		28,483	27,368	32,649
利息の支払額		2,688	2,438	5,459
法人税等の支払額		62,112	77,554	109,551
営業活動によるキャッ シュ・フロー		55,135	114,446	411,754

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
建設仮勘定の増加額			145,930	
その他有形固定資産 の取得による支出		54,160	15,518	82,014
無形固定資産の取得 による支出		2,500	1,140	2,500
投資有価証券の取得 による支出		2,398	2,398	4,796
投資有価証券の売却 による収入		165		165
敷金保証金増加額				3,670
貸付金の回収による 収入		156	156	312
保険料積立金の払込 による支出		1,111		1,608
ゴルフ会員権売却に よる収入			300	
その他投資の増減額		4,024	5	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		63,872	164,526	94,112
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額			50,000	
長期借入れによる収入			250,000	
長期借入金の返済によ る支出		20,880	138,430	41,760
配当金の支払額		67,996	81,585	67,996
財務活動によるキャッ シュ・フロー		88,876	79,984	109,756
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		97,613	29,905	207,885
現金及び現金同等物の 期首残高		582,978	790,863	582,978
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		485,364	820,768	790,863

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社ディー・エス・シー1社であり、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、年金掛金が退職給付費用を上回り、年金資産が退職給付債務を超過したため、前払年金費用を流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、年金掛金が退職給付費用を上回り、年金資産が退職給付債務を超過したため、前払年金費用を流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件をみたしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「保険料積立金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険料積立金」は112,950千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割及び資本割3,296千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割及び資本割5,865千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,369,503千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及びそれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,473千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>576,540千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113,320千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対 応する債務は以下のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113,320千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 133,836千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	176,473千円	機械装置	186,804	土地	213,262	計	<u>576,540千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円	長期借入金	113,320千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円	長期借入金	113,320千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	<u>1,100,000千円</u>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,421,852千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及びそれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>168,616</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>546,011千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195,010千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対 応する債務は以下のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195,010千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 134,620千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行3行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,250,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	164,132千円	機械装置	168,616	土地	213,262	計	<u>546,011千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	250,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	50,760千円	長期借入金	195,010千円	短期借入金	250,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	50,760千円	長期借入金	195,010千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	<u>1,250,000千円</u>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,393,128千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及びそれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>168,709千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>177,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>559,694千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,440千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対 応する債務は以下のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,440千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 107,906千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	168,709千円	機械装置及び運 搬具	177,722	土地	213,262	計	<u>559,694千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円	長期借入金	92,440千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円	長期借入金	92,440千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	<u>1,100,000千円</u>
建物及び構築物	176,473千円																																																																																					
機械装置	186,804																																																																																					
土地	213,262																																																																																					
計	<u>576,540千円</u>																																																																																					
土地	10,776千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円																																																																																					
長期借入金	113,320千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円																																																																																					
長期借入金	113,320千円																																																																																					
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																																																					
借入実行残高																																																																																						
差引額	<u>1,100,000千円</u>																																																																																					
建物及び構築物	164,132千円																																																																																					
機械装置	168,616																																																																																					
土地	213,262																																																																																					
計	<u>546,011千円</u>																																																																																					
土地	10,776千円																																																																																					
短期借入金	250,000千円																																																																																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	50,760千円																																																																																					
長期借入金	195,010千円																																																																																					
短期借入金	250,000千円																																																																																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	50,760千円																																																																																					
長期借入金	195,010千円																																																																																					
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																					
借入実行残高	50,000千円																																																																																					
差引額	<u>1,250,000千円</u>																																																																																					
建物及び構築物	168,709千円																																																																																					
機械装置及び運 搬具	177,722																																																																																					
土地	213,262																																																																																					
計	<u>559,694千円</u>																																																																																					
土地	10,776千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円																																																																																					
長期借入金	92,440千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
1年以内に返済予定 の長期借入金	41,760千円																																																																																					
長期借入金	92,440千円																																																																																					
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																																																					
借入実行残高																																																																																						
差引額	<u>1,100,000千円</u>																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,671千円	役員報酬 48,237千円	役員報酬 114,421千円
給与手当 52,348千円	給与手当 59,120千円	給与手当 108,822千円
支払手数料 23,037千円	支払手数料 22,045千円	支払手数料 45,503千円
賃借料 12,262千円	賃借料 12,843千円	賃借料 24,433千円
研究開発費 31,136千円	研究開発費 32,219千円	研究開発費 65,848千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 485,364千円	現金及び預金勘定 820,768千円	現金及び預金勘定 790,863千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 485,364千円	現金及び現金同等物 820,768千円	現金及び現金同等物 790,863千円

[次へ](#)

(リース取引関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	11,518	15,513	3,994
(2) 債券			
(3) その他			
合計	11,518	15,513	3,994

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものと及び、2期に渡り連続して中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	16,315	30,895	14,579
(2) 債券			
(3) その他			
合計	16,315	30,895	14,579

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものと及び、2期に渡り連続して中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	13,917	20,857	6,940
(2) 債券			
(3) その他			
合計	13,917	20,857	6,940

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したもの及び、2期に渡り連続して連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当中間連結会計期間末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

前連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	902,409	60,512	306,767	1,269,689
連結売上高(千円)	-	-	-	1,891,904
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.7	3.2	16.2	67.1

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	995,560	62,934	412,347	1,470,842
連結売上高(千円)	-	-	-	1,786,143
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.7	3.5	23.1	82.3

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	1,658,344	102,886	692,236	2,453,466
連結売上高(千円)	-	-	-	3,371,698
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.2	3.1	20.5	72.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス

(3) 東南アジア.....タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 277.89円 1株当たり中間純利益 金額 26.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 304.01円 1株当たり中間純利益 金額 24.57円 同左	1株当たり純資産額 290.56円 1株当たり当期純利益 金額 39.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	180,199	167,069	280,473
普通株主に帰属しない金額(千円)			15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	180,199	167,069	265,473
普通株式の期中平均株式数(株)	6,799,527	6,798,638	6,799,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		425,878		771,871		734,352	
2.受取手形		291,755		40,969		62,850	
3.売掛金		780,020		816,170		632,939	
4.たな卸資産		217,251		273,254		343,762	
5.繰延税金資産		28,529		34,604		30,014	
6.その他	4	22,383		51,433		61,599	
流動資産合計		1,765,818	65.0	1,988,303	65.3	1,865,519	66.6
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		182,041		176,831		181,432	
(2)機械装置		187,696		172,004		180,707	
(3)工具器具備品		23,270		21,014		22,129	
(4)土地		230,259		230,259		230,259	
(5)建設仮勘定				145,930			
(6)その他		24,867		21,195		22,771	
有形固定資産合計		648,135	23.9	767,235	25.2	637,301	22.7
2.無形固定資産		5,625	0.2	5,358	0.2	4,847	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		65,513		80,895		70,857	
(2)関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
(3)株主従業員長期 貸付金		290				134	
(4)長期前払費用				1,716		2,574	
(5)敷金保証金		29,305		28,946		28,951	
(6)保険料積立金		112,950		101,498		113,447	
(7)繰延税金資産		50,803		41,902		49,509	
(8)その他		16,441		9,274		9,831	
投資その他の資産 合計		295,303	10.9	284,233	9.3	295,305	10.5
固定資産合計		949,064	35.0	1,056,827	34.7	937,454	33.4
資産合計		2,714,883	100.0	3,045,130	100.0	2,802,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		293,717		268,084		309,796	
2. 短期借入金	2	200,000		250,000		200,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	41,760		50,760		41,760	
4. 未払金		26,291		21,536		25,643	
5. 未払費用		21,821		21,281		21,126	
6. 未払法人税等		62,281		95,401		71,221	
7. 賞与引当金		38,800		46,900		35,500	
8. その他		8,625		14,784		8,657	
流動負債合計		693,297	25.5	768,749	25.2	713,705	25.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	113,320		195,010		92,440	
2. 退職給付引当金		7,442					
3. 役員退職慰労引当金		88,167		84,202		91,871	
固定負債合計		208,929	7.7	279,212	9.2	184,311	6.6
負債合計		902,227	33.2	1,047,961	34.4	898,016	32.0
(資本の部)							
資本金		415,500	15.3	415,500	13.6	415,500	14.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		240,120		240,120		240,120	
資本剰余金合計		240,120	8.9	240,120	7.9	240,120	8.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		93,750		93,750		93,750	
2. 任意積立金		820,199		970,112		820,199	
3. 中間(当期)未処分利益		240,894		269,844		331,715	
利益剰余金合計		1,154,844	42.5	1,333,706	43.8	1,245,665	44.5
その他有価証券評価差額金		2,368	0.1	8,645	0.3	4,115	0.1
自己株式		177	0.0	802	0.0	444	0.0
資本合計		1,812,656	66.8	1,997,169	65.6	1,904,957	68.0
負債及び資本合計		2,714,883	100.0	3,045,130	100.0	2,802,973	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,891,904	100.0	1,786,143	100.0	3,371,698	100.0
売上原価		1,365,690	72.2	1,293,329	72.4	2,453,423	72.8
売上総利益		526,214	27.8	492,814	27.6	918,275	27.2
販売費及び一般管理 費		265,306	14.0	259,138	14.5	515,029	15.3
営業利益		260,907	13.8	233,675	13.1	403,245	11.9
営業外収益	1	34,773	1.8	51,182	2.8	52,422	1.6
営業外費用	2	2,747	0.1	2,444	0.1	5,589	0.2
経常利益		292,933	15.5	282,413	15.8	450,078	13.3
特別利益	3	33	0.0			33	0.0
特別損失	4	18,168	1.0	220	0.0	26,454	0.8
税引前中間(当 期)純利益		274,798	14.5	282,193	15.8	423,656	12.5
法人税、住民税及 び事業税		57,108		97,660		116,536	
法人税等調整額		51,539	108,647	92	97,567	50,148	166,685
中間(当期)純利 益		166,150	8.8	184,625	10.3	256,971	7.6
前期繰越利益		74,744		85,218		74,744	
中間(当期)未処 分利益		240,894		269,844		331,715	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金掛金が退職給付費用を上回り、年金資産が退職給付債務を超過したため、前払年金費用を流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を上回り、年金資産が退職給付債務を超過したため、前払年金費用を流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件をみたしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割及び資本割3,296千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割及び資本割5,865千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,369,503千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>153,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>576,540千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113,320千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113,320千円</td> </tr> </table>	建物	153,457千円	機械装置	186,804	土地	213,262	その他	23,016	計	<u>576,540千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円	長期借入金	113,320千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円	長期借入金	113,320千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,421,852千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>144,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>168,616</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,743</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>546,011千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195,010千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195,010千円</td> </tr> </table>	建物	144,388千円	機械装置	168,616	土地	213,262	その他	19,743	計	<u>546,011千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	250,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	195,010千円	短期借入金	250,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	195,010千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,393,128千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>147,519千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>177,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>559,694千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,440千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,440千円</td> </tr> </table>	建物	147,519千円	機械装置	177,722	土地	213,262	その他	21,189	計	<u>559,694千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円	長期借入金	92,440千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円	長期借入金	92,440千円
建物	153,457千円																																																																									
機械装置	186,804																																																																									
土地	213,262																																																																									
その他	23,016																																																																									
計	<u>576,540千円</u>																																																																									
土地	10,776千円																																																																									
短期借入金	200,000千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円																																																																									
長期借入金	113,320千円																																																																									
短期借入金	200,000千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円																																																																									
長期借入金	113,320千円																																																																									
建物	144,388千円																																																																									
機械装置	168,616																																																																									
土地	213,262																																																																									
その他	19,743																																																																									
計	<u>546,011千円</u>																																																																									
土地	10,776千円																																																																									
短期借入金	250,000千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																									
長期借入金	195,010千円																																																																									
短期借入金	250,000千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																									
長期借入金	195,010千円																																																																									
建物	147,519千円																																																																									
機械装置	177,722																																																																									
土地	213,262																																																																									
その他	21,189																																																																									
計	<u>559,694千円</u>																																																																									
土地	10,776千円																																																																									
短期借入金	200,000千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円																																																																									
長期借入金	92,440千円																																																																									
短期借入金	200,000千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円																																																																									
長期借入金	92,440千円																																																																									
<p>3.受取手形裏書譲渡高 133,836千円</p>	<p>3.受取手形裏書譲渡高 134,620千円</p>	<p>3.受取手形裏書譲渡高 107,906千円</p>																																																																								
<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4.</p>																																																																								
<p>5.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	<u>1,100,000千円</u>	<p>5.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,250,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	<u>1,250,000千円</u>	<p>5.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	<u>1,100,000千円</u>																																																						
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																																									
借入実行残高																																																																										
差引額	<u>1,100,000千円</u>																																																																									
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																									
借入実行残高	50,000千円																																																																									
差引額	<u>1,250,000千円</u>																																																																									
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																																									
借入実行残高																																																																										
差引額	<u>1,100,000千円</u>																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 44千円	受取利息 12千円	受取利息 82千円
受取配当金 2,167千円	受取配当金 31,077千円	受取配当金 2,228千円
仕入割引 15,002千円	仕入割引 13,640千円	仕入割引 27,634千円
保険料積立金払戻差益 13,313千円	保険料積立金払戻差益 504千円	保険料積立金払戻差益 13,313千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 2,688千円	支払利息 2,438千円	支払利息 5,459千円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 33千円		投資有価証券売却益 33千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
役員退職慰労金 18,142千円	建物除却損 120千円	役員退職慰労金 18,142千円
	ゴルフ会員権売却損 100千円	ゴルフ会員権評価損 6,576千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 32,788千円	有形固定資産 31,395千円	有形固定資産 70,298千円
無形固定資産 778千円	無形固定資産 629千円	無形固定資産 1,557千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 266.59円 1株当たり中間純利益 金額 24.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 293.79円 1株当たり中間純利益 金額 27.16円 同左	1株当たり純資産額 277.99円 1株当たり当期純利益 金額 35.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	166,150	184,625	256,971
普通株主に帰属しない金額(千円)			15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	166,150	184,625	241,971
普通株式の期中平均株式数(株)	6,799,527	6,798,638	6,799,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。